



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社G 7ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 金田 達三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 岸本 安正 TEL 078-797-7705
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	85,595	4.5	3,181	2.8	3,373	2.9	2,198	10.1
2022年3月期第2四半期	81,938	2.6	3,274	5.2	3,473	3.4	2,445	2.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,201百万円 (10.2%) 2022年3月期第2四半期 2,450百万円 (4.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	49.90	
2022年3月期第2四半期	55.50	

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	52,220	25,838	49.5
2022年3月期	54,145	24,747	45.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 25,838百万円 2022年3月期 24,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		19.00	
2023年3月期		19.00			
2023年3月期(予想)				19.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当の内訳(普通配当17円50銭、特別配当1円50銭)

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	6.8	7,700	3.4	8,000	1.6	5,400	2.7	122.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料の7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	44,063,754 株	2022年3月期	44,063,754 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	424 株	2022年3月期	424 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	44,063,330 株	2022年3月期2Q	44,063,354 株

注)当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。